

財産管理状況は



下深迫 孝二 議員

問 本市の建物で企業や個人への貸出件数は何件か。また地区別の地代や賃料と、今後の売却予定はどうか。

答 左記のとおり。民間の情報発信力やノウハウを活用し、売却や貸付けを行っていく。

地区	件数 (件)		賃料 (円)	
	土地	建物	土地	建物
国分	29	2	25,820,283	1,378,264
溝辺	17	2	6,017,380	589,372
横川	48	3	1,519,802	1,051,010
牧園	81	3	9,783,468	5,934,020
霧島	8	2	1,913,570	5,541,300
隼人	35	2	3,873,050	1,555,142
福山	32	2	1,762,926	578,080
計	250	16	50,690,479	16,627,188

市が所有する未登記の土地は

問 未登記の土地の件数は何件か。解決策をどのように考えるか。

答 未登記の数は、令和5年3月31日現在で、1588件である。今後の解決策として、可能な限り所有者または法定相続人の同意を得た上で取組を推進していきたい。

災害に強い霧島市を



竹下 智行 議員

問 総務省の地域力創造アドバイザー事業を活用し、気象予報士を配置することができないか。

答 気象台と連携し災害対応にあたっている。大規模災害が発生した場合には「JETT」と呼ばれる「気象庁防災対応支援チーム」が派遣され、本市における災害対応を直接支援するとされている。今後も、気象台との更なる連携体制の確立を

問 図り、本市の防災体制の強化に努めていく。

単人市民サービスセンターで確定申告等の再開を

問 令和4年度から単人市民サービスセンターで確定申告等ができなくなったが、以前のように確定申告等ができないか。

答 単人会場を国分会場に一本化することにより、申告受付時間の短縮や窓口・電話対応の充実が図れるようになることから、単人市民サービスセンターに申告会場を設置するのは難しいと考えている。

公共交通の更なる活性化でコンパクトシティへ



植山 太介 議員

問 手軽に利用できる移動手段の確保、今後の計画はあるか。

答 主に中山間地域では、ふれあいバス・デマンド交通を運行し、国分・単人地域では、「市街地循環バス」・「はやと循環ワゴン」を運行している。引き続き、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指す。

問 夜の国分・単人市街地を走る循環バス・ワゴン等を導入することはできないか。

答 夜のタクシーが足りないことは、把握をしている。どのような対策が取れるか、タクシー事業者とも話をしながら、また更に国にも要望等を行っていく。

問 既存の循環バスの運賃は、中学生以上で、障害者を除き、一律価格である。年齢・時間・市外者と目的別で設定するべきでないか。

答 現在、目的別によって運賃を設定することは行っていない。今後の課題であると思っている。

問 その他の質問
・本市の地域通貨について

経営健全化計画における自主財源確保は



宮田 竜二 議員

問 本市の財政構造は、自主財源の割合が40%以下と低いので、事業運営は、国県の施策の影響を受けやすく、本市独自の自由な発想による革新的な取組ができない体質であると判断される。自主財源である市税、住宅使用料、保育料等を効率的に収納することを目的に、債権業務を一元化する考えはないか。

債権業務一元化による改善イメージ

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> 効率的になり収納率向上が見込める 省人化 生活困窮者の早期把握ができる 生活困窮者へ早めの自立支援を行うことができる 	<ul style="list-style-type: none"> 債権の徴収率向上から滞納を発生させない取組へ 債権管理システム (DX) の導入により、職員負担は軽減できる 担当職員の業務負担が増える

畜産農家への支援を



久木田 大和 議員

問 子牛価格の下落と長期化する飼料価格などの高騰により、疲弊する畜産農家に対しての支援は考えられないか。

答 国では子牛価格下落への支援策として、「和牛子牛生産者臨時経営支援事業」による支援交付金と、「肉用子牛生産者補給金制度」による補給金を交付している。さらに配合飼料価格の高騰対策として、「配合飼料価格安定制度」による補填金も交付している。市として必要に応じた支援等を検討するほか、消費拡大に向けての取組についても進めていく。

農業施設の維持管理を

問 老朽化した水路等の改修に関して計画的に修繕を行うっていく必要があると考えるがどうか。

答 農業用水路及び排水機場の中には、経年劣化による老朽化が進行している施設があり、今後、機能低下が懸念されることから、現在、基幹的な農業用施設について計画的に修繕を行っている。

観光戦略とインバウンドの取組は



松下 太葵 議員

問 今後のインバウンド戦略はどうか。

答 鹿児島空港国際線定期便の一部再開に加え、今後のチャーター便運行などの急速な回復も見込まれる。令和5年度、海外旅行会社へのセールスや台湾での商談会参加などの誘客活動等を行っている。国際線定期便の全路線再開に向けて、鹿児島県観光連盟などの関係者と連携した取組を行っていく。

問 平成30年度から「交通安全施設整備事業」を活用し、毎年計画的に整備を行っている。全体延長約213mのうち、令和4年度までに約125mが施工済みであり、令和5年度も28mを設置予定である。残りの約60m区間も、引き続き整備を行っていく。



転落防止柵のない歩道